

元禎企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：台北市民生東路四段54號3樓之3

電話：(02)2717-2222

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~17		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	18		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	19~43		六 ~ 二 七
	(七) 關 係 人 交 易	43~44		二 八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	44		二 九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	45		三 十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	45~46		三 一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	47、49~53		三 二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47、49~53		三 二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47、54~55		三 二
	(十四) 部 門 資 訊	48		三 三

會計師核閱報告

元禎企業股份有限公司 公鑒：

元禎企業股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

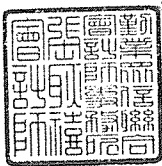
如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表及所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,365,336 仟元及 1,197,002 仟元，各占合併資產總額之 24.45%及 24.18%，負債總額分別為新台幣 372,342 仟元及 256,474 仟元，各占合併負債總額之 13.46%及 10.69%，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 15,349 仟元、12,214 仟元、74,167 仟元及 53,917 仟元，各占合併綜合損益總額之 15.77%、10.18%、23.47%及 20.51%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 耿 禧

張耿禧



會計師

虞 成 全

虞成全



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 106 年 11 月 7 日

民國 106 年 9 月 30 日及 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	1,168,456	21	\$	1,089,216	20	\$	979,982	20
1125	備供出售金融資產—流動(附註七及二九)		1,900,873	34		1,773,597	33		1,705,806	35
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註八)		28,794	1		28,644	1		29,168	1
1150	應收票據(附註九及二九)		153,166	3		225,341	4		165,293	3
1170	應收帳款(附註九)		1,179,243	21		989,186	19		890,828	18
1200	其他應收款(附註九)		9,800	-		9,463	-		8,429	-
1220	本期所得稅資產		-	-		4,601	-		4,601	-
130X	存貨(附註十)		176,193	3		240,256	5		201,770	4
1410	預付款項		50,811	1		37,313	1		21,910	-
1476	其他金融資產—流動(附註二九)		228,925	4		205,150	4		229,825	5
11XX	流動資產總計		4,896,261	88		4,602,767	87		4,237,612	86
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註十一)		28,052	-		28,052	1		28,052	1
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及二九)		532,217	10		545,156	10		550,021	11
1760	投資性不動產(附註十四及二九)		109,095	2		109,701	2		109,903	2
1780	無形資產(附註十五)		869	-		1,044	-		1,088	-
1840	遞延所得稅資產(附註四)		8,567	-		7,583	-		8,405	-
1915	預付設備款		-	-		-	-		50	-
1920	存出保證金		9,814	-		15,707	-		15,718	-
1937	催收款項(附註九)		-	-		-	-		-	-
15XX	非流動資產總計		688,614	12		707,243	13		713,237	14
1XXX	資 產 總 計		\$ 5,584,875	100		\$ 5,310,010	100		\$ 4,950,849	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十六及二九)	\$	1,279,847	23	\$	1,047,890	20	\$	1,254,574	25
2110	應付短期票券(附註十六及二九)		450,077	8		398,572	8		246,109	5
2150	應付票據(附註十七)		23,778	-		131,391	2		31,250	1
2170	應付帳款(附註十七)		869,478	16		876,579	17		720,816	15
2180	應付帳款—關係人(附註二八)		4,808	-		4,579	-		2,184	-
2200	其他應付款(附註十八及二四)		43,052	1		60,292	1		39,423	1
2230	本期所得稅負債(附註四)		9,408	-		16,785	-		8,262	-
2310	預收款項		12,872	-		51,580	1		27,017	-
2322	一年或一營業週期內到期長期借款(附註十六及二九)		-	-		3,717	-		5,947	-
21XX	流動負債總計		2,693,320	48		2,591,385	49		2,335,582	47
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四)		17,228	1		16,398	-		14,537	-
2640	淨確定福利負債—非流動(附註四)		54,680	1		53,704	1		46,642	1
2645	存入保證金		1,554	-		1,554	-		1,554	-
25XX	非流動負債總計		73,462	2		71,656	1		62,733	1
2XXX	負債總計		2,766,782	50		2,663,041	50		2,398,315	48
31XX	歸屬於本公司業主之權益(附註二十)									
	股 本									
3110	普通股股本		1,818,300	32		1,818,300	34		1,818,300	37
	資本公積									
3210	發行溢價		1,524	-		1,524	-		1,524	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		278,403	5		257,667	5		257,667	5
3350	未分配盈餘(附註二二)		344,908	6		330,436	6		284,556	6
3300	保留盈餘總計		623,311	11		588,103	11		542,223	11
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	18,242)	-	(	10,762)	-	(	7,135)	-
3425	備供出售金融資產未實現損益		403,656	7		260,260	5		208,078	4
3400	其他權益總計		385,414	7		249,498	5		200,943	4
3500	庫藏股票	(	10,456)	-	(	10,456)	-	(	10,456)	-
3XXX	權益總計		2,818,093	50		2,646,969	50		2,552,534	52
	負債與權益總計		\$ 5,584,875	100		\$ 5,310,010	100		\$ 4,950,849	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：徐振隆

經理人：王明正

會計主管：張慶農

元楨企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註二一及二八)								
4100	銷貨收入	\$2,749,001	100	\$2,208,348	100	\$7,725,085	100	\$6,392,721	100
	營業成本(附註十、二一及二八)								
5110	銷貨成本	(2,615,534)	(95)	(2,088,465)	(95)	(7,366,460)	(95)	(6,059,165)	(95)
5900	營業毛利	133,467	5	119,883	5	358,625	5	333,556	5
	營業費用(附註十九及二一)								
6100	推銷費用	(33,489)	(1)	(26,708)	(1)	(100,713)	(2)	(90,261)	(1)
6200	管理費用	(28,487)	(1)	(26,390)	(1)	(82,283)	(1)	(79,614)	(1)
6000	營業費用合計	(61,976)	(2)	(53,098)	(2)	(182,996)	(3)	(169,875)	(2)
6900	營業淨利	71,491	3	66,785	3	175,629	2	163,681	3
	營業外收入及支出(附註二一)								
7010	其他收入	65,992	2	46,348	2	72,301	1	57,977	1
7020	其他利益及損失	(6,316)	-	(17,906)	(1)	(27,153)	-	(29,384)	(1)
7050	財務成本	(3,915)	-	(3,546)	-	(11,617)	-	(9,818)	-
7000	營業外收入及支出合計	55,761	2	24,896	1	33,531	1	18,775	-
7900	繼續營業單位稅前淨利	127,252	5	91,681	4	209,160	3	182,456	3
7950	所得稅費用(附註四及二二)	(10,807)	(1)	(5,936)	-	(29,086)	(1)	(26,592)	(1)
8200	本期淨利	116,445	4	85,745	4	180,074	2	155,864	2
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註二十)	7,061	1	(16,834)	(1)	(9,012)	-	(35,027)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益(附註二十)	(24,978)	(1)	48,187	2	143,396	2	136,146	2
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二十及二二)	(1,200)	-	2,862	-	1,532	-	5,955	-
8300	其他綜合損益(稅後淨額)合計	(19,117)	-	34,215	1	135,916	2	107,074	2
8500	本期綜合損益總額	\$ 97,328	4	\$ 119,960	5	\$ 315,990	4	\$ 262,938	4
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 116,445	4	\$ 85,745	4	\$ 180,074	2	\$ 155,864	2
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		\$ 116,445	4	\$ 85,745	4	\$ 180,074	2	\$ 155,864	2

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 97,328	4	\$ 119,960	5	\$ 315,990	4	\$ 262,938	4
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		<u>\$ 97,328</u>	<u>4</u>	<u>\$ 119,960</u>	<u>5</u>	<u>\$ 315,990</u>	<u>4</u>	<u>\$ 262,938</u>	<u>4</u>
	每股盈餘（附註二三）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 0.64</u>		<u>\$ 0.47</u>		<u>\$ 0.99</u>		<u>\$ 0.86</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.64</u>		<u>\$ 0.47</u>		<u>\$ 0.99</u>		<u>\$ 0.86</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 7 日核閱報告）

董事長：徐振隆



經理人：王明正



會計主管：張慶農





元豐企業股份有限公司

民國 106 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	其 他 權 益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	盈餘	資本公積	法定公積	留 公 積	未分配盈餘	庫 藏 股 票 (\$ 10,456)	權 益 總 額 \$ 2,430,840
A1	\$ 1,818,300	\$ 21,937	\$ 290,133	\$ 1,524	\$ 237,470	\$ 20,197	(20,197)	-	-
B1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	(141,244)	-	(141,244)
D1	-	-	-	-	-	-	155,864	-	155,864
D3	-	(29,072)	-	-	-	-	-	-	107,074
D5	-	(29,072)	-	-	-	-	155,864	-	262,938
Z1	\$ 1,818,300	\$ 208,078	\$ 284,556	\$ 1,524	\$ 257,667	\$ 20,736	(20,736)	(\$ 10,456)	\$ 2,552,534
A1	\$ 1,818,300	\$ 10,762	\$ 330,436	\$ 1,524	\$ 257,667	-	-	(\$ 10,456)	\$ 2,646,969
B1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	(144,866)	-	(144,866)
D1	-	-	180,074	-	-	-	-	-	180,074
D3	-	(7,480)	-	-	-	-	-	-	135,916
D5	-	(7,480)	180,074	-	-	-	-	-	315,990
Z1	\$ 1,818,300	\$ 403,656	\$ 344,908	\$ 1,524	\$ 278,403	-	-	(\$ 10,456)	\$ 2,818,093

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 7 日核閱報告)



董事長：徐振隆



經理人：王明正



會計主管：張慶農

元禎企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 209,160	\$ 182,456
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	10,930	11,608
A20200	攤銷費用	209	322
A20300	呆帳費用迴轉利益	-	(1,122)
A20900	財務成本	11,617	9,818
A21200	利息收入	(8,704)	(4,627)
A21300	股利收入	(83,561)	(67,996)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(84)	(22)
A23100	處分投資(利益)損失	(17,253)	13
A23500	備供出售金融資產減損損失	3,493	-
A23800	非金融資產減損迴轉利益	(401)	(314)
A24100	未實現外幣兌換損失	17,038	11,963
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31130	應收票據	72,287	(18,736)
A31150	應收帳款	(195,503)	(16,166)
A31180	其他應收款	124	(2,914)
A31200	存 貨	63,656	(70,908)
A31230	預付款項	(14,103)	(5,100)
A31990	催收款項	38	8,322
A32130	應付票據	(107,613)	6,443
A32150	應付帳款	(2,138)	121,780
A32160	應付帳款－關係人	229	(509)
A32180	其他應付款	(1,576)	(2,900)
A32210	預收款項	(38,523)	(1,488)
A32240	淨確定福利負債	976	850
A33000	營運產生之現金流(出)入	(79,702)	160,773
A33100	收取之利息	8,553	4,627
A33200	收取之股利	83,252	65,799

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 11,784)	(\$ 9,863)
A33500	支付之所得稅	(30,519)	(42,897)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(30,200)	178,439
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(50,696)	(54,739)
B00400	處分備供出售金融資產價款	64,966	4,987
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(702)	(241)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(21,546)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(242)	(1,032)
B02800	處分不動產、廠房及設備	84	86
B03700	存出保證金增加	-	(19)
B03800	存出保證金減少	5,884	-
B04500	購置無形資產	(34)	-
B06500	其他金融資產—流動增加	(23,775)	(41,758)
B07100	預付設備款增加	(66)	(133)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(4,581)	(114,395)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	233,119	294,173
C00500	應付短期票券增加	51,646	-
C00600	應付短期票券減少	-	(2,169)
C01700	償還長期借款	(3,717)	(6,691)
C04500	發放現金股利	(144,866)	(141,244)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	136,182	144,069
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(22,161)	(31,531)
EEEE	本期現金及約當現金增加數	79,240	176,582
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,089,216	803,400
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,168,456	\$ 979,982

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月7日核閱報告)

董事長：徐振隆



經理人：王明正



會計主管：張慶農



元楨企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

元楨企業股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 66 年 7 月設立於台北市，所營業務包括工業用化學品等製造加工及買賣業務、汽柴油批發及大樓出租業務等。

本公司股票自 87 年 4 月 29 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 89 年 9 月 11 日起轉於台灣證券交易所上市買賣。

本公司係上市公司，股權分散，故無母公司。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. 2010-2012 週期之年度改善

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總

額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明，請參閱附註三三。

2. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二八。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，公允價值變動認列於損益；或選擇指定為透過其他

綜合損益按公允價值衡量，在此分類下，累計於其他權益之公允價值變動，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

- (2) 分類為備供出售金融資產之基金受益憑證，因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，依 IFRS 9 將分類為透過損益按公允價值衡量。
- (3) 分類為無活絡市場之債務工具投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款及合約資產將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

4. IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」

該修正釐清，合併公司僅當不動產符合（或不再符合）投資性不動產定義，且有用途改變證據時，始應將不動產轉入或轉出投資性不動產。僅因管理階層對不動產使用意圖之改變不能作為用途改變之證據。此外，該修正釐清用途改變之證據不限於 IAS 40 所列之情形。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 105 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 690	\$ 548	\$ 750
銀行活期存款	558,561	966,414	915,992
銀行支票存款	78,539	27,203	33,016
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	530,666	95,051	30,224
	<u>\$ 1,168,456</u>	<u>\$ 1,089,216</u>	<u>\$ 979,982</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，銀行定期存款之利率區間分別為 1.32%~1.80%、1.25%及 1.40%。

七、備供出售金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 1,894,295	\$ 1,771,380	\$ 1,702,580
上市（櫃）私募股票	1,558	2,217	3,226
基金受益憑證	5,020	-	-
	<u>\$ 1,900,873</u>	<u>\$ 1,773,597</u>	<u>\$ 1,705,806</u>

上述部分備供出售金融資產業已質押予金融機構，做為借款之擔保，請參閱附註二九。

合併公司經評估後，於 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日對所持有之備供出售金融資產分別認列 2,934 仟元及 3,493 仟元之減損損失。

八、無活絡市場之債務工具投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 28,794	\$ 28,644	\$ 29,168

截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間均為年利率1.65%。

九、應收票據、應收帳款、催收款項及其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 153,612	\$ 226,003	\$ 165,790
減：備抵呆帳	(446)	(662)	(497)
	<u>\$ 153,166</u>	<u>\$ 225,341</u>	<u>\$ 165,293</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 1,193,021	\$ 1,002,737	\$ 904,904
減：備抵呆帳	(13,778)	(13,551)	(14,076)
	<u>\$ 1,179,243</u>	<u>\$ 989,186</u>	<u>\$ 890,828</u>
<u>催收款項</u>			
催收款項	\$ 8,624	\$ 8,670	\$ 8,321
減：備抵呆帳	(8,624)	(8,670)	(8,321)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收股利	\$ 309	\$ -	\$ 2,197
應收退稅款—營業稅	7,618	8,148	4,884
其 他	1,873	1,315	1,348
	<u>\$ 9,800</u>	<u>\$ 9,463</u>	<u>\$ 8,429</u>

(一) 應收帳款／應收票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為30天至150天。於決定應收帳款可收回性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。超過授信期間之備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收款項之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
0~150 天	\$ 1,333,149	\$ 1,224,485	\$ 1,064,658
151~360 天	12,985	4,255	4,396
361 天以上	<u>499</u>	<u>-</u>	<u>1,640</u>
合 計	<u>\$ 1,346,633</u>	<u>\$ 1,228,740</u>	<u>\$ 1,070,694</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
0~150 天	\$ -	\$ -	\$ -
151~360 天	6,629	-	-
361 天以上	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 6,629</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 8,670	\$ 14,213	\$ 22,883
加：本期提列呆帳費用	461	-	461
減：本期迴轉呆帳費用	-	(461)	(461)
外幣換算差額	(<u>9</u>)	(<u>26</u>)	(<u>35</u>)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 9,122</u>	<u>\$ 13,726</u>	<u>\$ 22,848</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 9,187	\$ 14,972	\$ 24,159
加：本期提列呆帳費用	782	-	782
減：本期迴轉呆帳費用	-	(1,904)	(1,904)
外幣換算差額	(<u>8</u>)	(<u>135</u>)	(<u>143</u>)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 9,961</u>	<u>\$ 12,933</u>	<u>\$ 22,894</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，個別已減損應收票據、應收帳款及催收款金額分別為 9,122 仟元、8,670 仟元及 9,961 仟元。合併公司對該等應收款項餘額並未持有任何擔保品。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註二九。

(二) 其他應收款

合併公司帳列之其他應收款，依歷史資料顯示並未發生無法回收之情事，故經評估無應提列呆帳之情形。

十、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
商 品	<u>\$ 176,193</u>	<u>\$ 240,256</u>	<u>\$ 201,770</u>

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 2,614,238 仟元、2,088,264 仟元、7,364,494 仟元及 6,058,289 仟元。

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨（跌價損失）回升利益分別為（234）仟元、（102）仟元、401 仟元及 314 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨之銷售價格上揚所致。

十一、以成本衡量之金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 28,052</u>	<u>\$ 28,052</u>	<u>\$ 28,052</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本 公 司	元欣投資股份有限公司 (以下簡稱元欣公司)	一般投資業	100%	100%	100%	(1)
	Yuanjen International Limited (以下簡稱 YJI)	化工原料、化學品等買賣 業務	100%	100%	100%	(1)
	Yuanjen Holdings Limited (以下簡稱 YJH)	控 股	100%	100%	100%	(1)
YJH	Entrust Chemical Company Limited (以下簡稱 Entrust)	控股及國際貿易	100%	100%	100%	(1)
Entrust	元禎貿易(廣州)有限公司 (以下簡稱元禎(廣州) 公司)(註(2))	國際貿易、商業貿易、轉 口貿易、商品展示及相 關的諮詢服務	100%	100%	100%	(1)
	元禎化工貿易(上海)有限 公司(以下簡稱元禎化工 (上海)公司)	化工原料等產品批發、佣 金代理；上述產品及相 關技術進出口及提供相 關配套服務	100%	100%	100%	(1)
	元禎化工貿易(廣州)有限 公司(以下簡稱元禎化工 (廣州)公司)	樹脂塗料、油墨及其他工 業化學品、塑膠原料、 橡膠批發等	100%	100%	100%	(1)

備 註：

(1) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

列入 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告之子
公司財務報表係各被投資公司自行結算之財務報表併入合併財務
報告，其 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣
1,365,336 仟元及 1,197,002 仟元，各占合併資產總額之 24.45%及
24.18%，負債總額分別為新台幣 372,342 仟元及 256,474 仟元，各
占合併負債總額之 13.46%及 10.69%，106 年及 105 年 7 月 1 日至
9 月 30 日以及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總
額分別為新台幣 15,349 仟元、12,214 仟元、74,167 仟元及 53,917
仟元，各占合併綜合損益總額之 15.77%、10.18%、23.47%及
20.51%。

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時
全數予以銷除。

(2) 合併公司因業務需要，並整合廣州地區營運資源及績效，於 106 年 3 月 10 日董事會決議通過清算元禎（廣州）公司，並授權董事長執行。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	合計
成本							
105 年 1 月 1 日餘額	\$321,641	\$270,566	\$ 9,929	\$ 43,423	\$ 36,044	\$ 36,783	\$718,386
增 添	-	-	58	554	-	420	1,032
處 分	-	-	-	(646)	-	-	(646)
重分類 (註)	-	31,787	-	-	(31,787)	83	83
淨兌換差額	-	(12,289)	-	(352)	-	(447)	(13,088)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$321,641</u>	<u>\$290,064</u>	<u>\$ 9,987</u>	<u>\$ 42,979</u>	<u>\$ 4,257</u>	<u>\$ 36,839</u>	<u>\$705,767</u>
累計折舊							
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 59,013	\$ 8,565	\$ 32,909	\$ 18,565	\$ 27,706	\$146,758
折舊費用	-	4,905	284	2,582	1,384	1,848	11,003
處 分	-	-	-	(582)	-	-	(582)
重 分 類	-	15,692	-	-	(15,692)	-	-
淨兌換差額	-	(934)	-	(234)	-	(265)	(1,433)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,676</u>	<u>\$ 8,849</u>	<u>\$ 34,675</u>	<u>\$ 4,257</u>	<u>\$ 29,289</u>	<u>\$155,746</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$321,641</u>	<u>\$211,388</u>	<u>\$ 1,138</u>	<u>\$ 8,304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,550</u>	<u>\$550,021</u>
成本							
106 年 1 月 1 日餘額	\$321,641	\$288,448	\$ 9,987	\$ 42,932	\$ 4,257	\$ 36,679	\$703,944
增 添	-	-	132	83	-	27	242
處 分	-	-	-	(1,017)	-	(728)	(1,745)
重分類 (註)	-	-	-	-	-	66	66
淨兌換差額	-	(3,069)	-	(106)	-	(123)	(3,298)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$321,641</u>	<u>\$285,379</u>	<u>\$ 10,119</u>	<u>\$ 41,892</u>	<u>\$ 4,257</u>	<u>\$ 35,921</u>	<u>\$699,209</u>
累計折舊							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 80,574	\$ 8,944	\$ 35,371	\$ 4,257	\$ 29,642	\$158,788
折舊費用	-	5,945	270	2,283	-	1,826	10,324
處 分	-	-	-	(1,017)	-	(728)	(1,745)
淨兌換差額	-	(228)	-	(73)	-	(74)	(375)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,291</u>	<u>\$ 9,214</u>	<u>\$ 36,564</u>	<u>\$ 4,257</u>	<u>\$ 30,666</u>	<u>\$166,992</u>
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$321,641</u>	<u>\$207,874</u>	<u>\$ 1,043</u>	<u>\$ 7,561</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,037</u>	<u>\$545,156</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$321,641</u>	<u>\$199,088</u>	<u>\$ 905</u>	<u>\$ 5,328</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,255</u>	<u>\$532,217</u>

註：係預付設備款轉入。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建築物	35 至 50 年
油槽基座工程	15 年
土木修繕等	10 至 20 年
機器設備	5 至 10 年
運輸設備	2 至 6 年
租賃改良	11 至 17 年
其他設備	3 至 20 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十四、投資性不動產

	已 土	完 地	工 建	投 資 性 不 動 產 計
<u>成 本</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 90,316		\$ 46,008	\$ 136,324
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 90,316		\$ 46,008	\$ 136,324
<u>累計折舊</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -		\$ 25,816	\$ 25,816
折舊費用	-		605	605
105 年 9 月 30 日餘額	\$ -		\$ 26,421	\$ 26,421
105 年 9 月 30 日淨額	\$ 90,316		\$ 19,587	\$ 109,903
<u>成 本</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 90,316		\$ 46,008	\$ 136,324
106 年 9 月 30 日餘額	\$ 90,316		\$ 46,008	\$ 136,324
<u>累計折舊</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -		\$ 26,623	\$ 26,623
折舊費用	-		606	606
106 年 9 月 30 日餘額	\$ -		\$ 27,229	\$ 27,229
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	\$ 90,316		\$ 19,385	\$ 109,701
106 年 9 月 30 日淨額	\$ 90,316		\$ 18,779	\$ 109,095

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	20 至 55 年
建築整修等	15 至 20 年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型，以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

評價所得之公允價值如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
公允價值	\$ 362,424	\$ 362,424	\$ 366,485

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定抵押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二九。

十五、無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,942
處 分	(142)
淨兌換差額	(3)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 6,797</u>
<u>累計攤銷</u>	
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,532
攤銷費用	322
處 分	(142)
淨兌換差額	(3)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,709</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 1,088</u>
<u>成 本</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,823
增 加	34
淨兌換差額	(2)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 6,855</u>
<u>累計攤銷</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,779
攤銷費用	209
淨兌換差額	(2)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,986</u>
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,044</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 869</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

5 至 10 年

十六、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>擔保借款</u>			
－銀行借款	\$ 39,500	\$ 48,000	\$ 56,800
－購料借款	<u>484,287</u>	<u>688,117</u>	<u>656,316</u>
	<u>523,787</u>	<u>736,117</u>	<u>713,116</u>
<u>無擔保借款</u>			
－信用額度借款	348,880	233,100	360,500
－購料借款	<u>407,180</u>	<u>78,673</u>	<u>180,958</u>
	<u>756,060</u>	<u>311,773</u>	<u>541,458</u>
	<u>\$ 1,279,847</u>	<u>\$ 1,047,890</u>	<u>\$ 1,254,574</u>

銀行週轉性借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.05%~1.44%、1.09%~1.44%及 1.08%~1.48%。

(二) 應付短期票券

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付商業本票	\$ 411,000	\$ 266,000	\$ 166,000
銀行承兌匯票	<u>39,415</u>	<u>132,769</u>	<u>80,284</u>
	450,415	398,769	246,284
減：應付短期票券折價	(<u>338</u>)	(<u>197</u>)	(<u>175</u>)
	<u>\$ 450,077</u>	<u>\$ 398,572</u>	<u>\$ 246,109</u>

應付商業本票之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.60%~0.85%、0.56%~0.85%及 0.64%~0.93%。

(三) 長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ -	\$ 3,717	\$ 5,947
減：列為 1 年內到期部分	<u>-</u>	(<u>3,717</u>)	(<u>5,947</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，借款期間 91 年 5 月 24 日至 106 年 5 月 24 日，撥款後前 2 年按月付息，第 3 年起每 1 個月為 1 期，共分 156 期，按利息法攤還本息，合併公司已於 106 年 1 月提前還款。截至 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，該借款利率均為 2.06%。

(四) 上述借款之擔保品，請參閱附註二九。

十七、應付票據及應付帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 23,778</u>	<u>\$ 131,391</u>	<u>\$ 31,250</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 869,478</u>	<u>\$ 876,579</u>	<u>\$ 720,816</u>

十八、其他負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 21,090	\$ 24,565	\$ 20,708
應付投資款	-	15,610	-
應付運費	4,861	6,051	4,727
應付退休金	4,931	4,022	3,894
其 他	<u>12,170</u>	<u>10,044</u>	<u>10,094</u>
	<u>\$ 43,052</u>	<u>\$ 60,292</u>	<u>\$ 39,423</u>

十九、退職後福利計畫

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用，係以105年及104年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額認列於下列項目：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
推銷費用	\$ 288	\$ 262	\$ 864	\$ 784
管理費用	<u>288</u>	<u>262</u>	<u>864</u>	<u>784</u>
	<u>\$ 576</u>	<u>\$ 524</u>	<u>\$ 1,728</u>	<u>\$ 1,568</u>

二十、權益

(一) 股本

普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>181,830</u>	<u>181,830</u>	<u>181,830</u>
已發行股本	<u>\$ 1,818,300</u>	<u>\$ 1,818,300</u>	<u>\$ 1,818,300</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本			
股票發行溢價	\$ 1,524	\$ 1,524	\$ 1,524

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 8 日之股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策內容如下：

1. 本公司年度決算如有盈餘，依法提繳稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議後分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註二一之(八)員工酬勞及董監酬勞。
2. 本公司為維持營運持續成長，擴充規模創造競爭優勢，並兼顧相關法規，董事會擬定分配議案，提請股東會決議分配時，應就每年可分配盈餘扣除法定盈餘公積及特別盈餘公積後，再分派股東股票股利與現金股利，且現金股利不得低於股利分派總額 10%。

法定盈餘公積提撥至其餘額達公司實收資本額時，得不再提列。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 7 日及 105 年 6 月 8 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 20,736	\$ 20,197	\$ -	\$ -
現金股利	144,866	141,244	0.80	0.78

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 10,762)	\$ 21,937
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	(9,012)	(35,027)
相關所得稅	<u>1,532</u>	<u>5,955</u>
期末餘額	<u>(\$ 18,242)</u>	<u>(\$ 7,135)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 260,260	\$ 71,932
備供出售金融資產未實 現損益	160,963	136,133
處分備供出售金融資產 累計損益重分類至損 益	(14,074)	13
備供出售金融資產減損 之調整	<u>(3,493)</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 403,656</u>	<u>\$ 208,078</u>

(五) 庫藏股票

	轉讓股份予員工股數 (仟股)
105 年 1 月 1 日股數	<u>748</u>
105 年 9 月 30 日股數	<u>748</u>
106 年 1 月 1 日股數	<u>748</u>
106 年 9 月 30 日股數	<u>748</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、繼續營業單位淨利

(一) 營業收入及營業成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業收入減營業成本 淨額				
處分備供出售金融資產 利益	\$ <u>1,070</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>1,070</u>	\$ <u>-</u>
營業收入				
股利收入	\$ <u>21,333</u>	\$ <u>17,176</u>	\$ <u>21,333</u>	\$ <u>17,176</u>

(二) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款及設算息	\$ 3,143	\$ 1,364	\$ 8,704	\$ 4,627
股利收入	62,228	44,578	62,228	50,820
其 他	621	406	1,369	2,530
	\$ <u>65,992</u>	\$ <u>46,348</u>	\$ <u>72,301</u>	\$ <u>57,977</u>

(三) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分備供出售金融資產 (損失) 利益	(\$ 1,966)	\$ 21	\$ 16,183	(\$ 13)
處分不動產、廠房及設 備利益	2	-	84	22
淨外幣兌換損失	(1,176)	(17,898)	(39,644)	(29,314)
金融資產減損損失	(2,934)	-	(3,493)	-
其 他	(<u>242</u>)	(<u>29</u>)	(<u>283</u>)	(<u>79</u>)
	(\$ <u>6,316</u>)	(\$ <u>17,906</u>)	(\$ <u>27,153</u>)	(\$ <u>29,384</u>)

(四) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 3,915</u>	<u>\$ 3,546</u>	<u>\$ 11,617</u>	<u>\$ 9,818</u>

(五) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,408	\$ 3,591	\$ 10,324	\$ 11,003
投資性不動產	202	201	606	605
無形資產	70	65	209	322
合 計	<u>\$ 3,680</u>	<u>\$ 3,857</u>	<u>\$ 11,139</u>	<u>\$ 11,930</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 202	\$ 201	\$ 606	\$ 605
營業費用	3,408	3,591	10,324	11,003
	<u>\$ 3,610</u>	<u>\$ 3,792</u>	<u>\$ 10,930</u>	<u>\$ 11,608</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	<u>\$ 70</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 209</u>	<u>\$ 322</u>

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
產生租金收入				
折舊費用	\$ 202	\$ 201	\$ 606	\$ 605
稅 捐	-	-	266	271
	<u>\$ 202</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 872</u>	<u>\$ 876</u>

(七) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資、獎金及酬勞等	<u>\$ 19,141</u>	<u>\$ 18,391</u>	<u>\$ 56,603</u>	<u>\$ 55,425</u>
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	515	497	1,518	1,507
確定福利計畫	576	524	1,728	1,568
	<u>1,091</u>	<u>1,021</u>	<u>3,246</u>	<u>3,075</u>
經理人退休金	307	295	903	887
其他員工福利	3,075	2,824	9,352	8,672
員工福利費用合計	<u>\$ 23,614</u>	<u>\$ 22,531</u>	<u>\$ 70,104</u>	<u>\$ 68,059</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 23,614</u>	<u>\$ 22,531</u>	<u>\$ 70,104</u>	<u>\$ 68,059</u>

(八) 員工酬勞及董監酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 1.5% 提撥員工酬勞及不高於 2% 為董監酬勞。106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監酬勞如下：

估列比例

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1.25%	1.25%
董監酬勞	0.5%	0.5%

金額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,579</u>	<u>\$ 1,155</u>	<u>\$ 2,536</u>	<u>\$ 2,281</u>
董監酬勞	<u>\$ 631</u>	<u>\$ 462</u>	<u>\$ 1,014</u>	<u>\$ 912</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 10 日及 105 年 3 月 11 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監酬勞如下：

	105年度				104年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$ 3,085		\$ -		\$ 2,990		\$ -	
董監酬勞	1,234		-		1,196		-	

105 及 104 年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(九) 外幣兌換損益

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 11,511	\$ 631	\$ 25,202	\$ 14,903
外幣兌換損失總額	(12,687)	(18,529)	(64,846)	(44,217)
淨損失	<u>(\$ 1,176)</u>	<u>(\$ 17,898)</u>	<u>(\$ 39,644)</u>	<u>(\$ 29,314)</u>

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 9,278	\$ 5,917	\$ 22,880	\$ 20,808
以前年度調整及未 分配盈餘加徵	-	-	4,827	4,988
遞延所得稅				
本期產生者	<u>1,529</u>	<u>19</u>	<u>1,379</u>	<u>796</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 10,807</u>	<u>\$ 5,936</u>	<u>\$ 29,086</u>	<u>\$ 26,592</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益 一 國外營運機構換 算	(\$ 1,200)	\$ 2,862	\$ 1,532	\$ 5,955
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>(\$ 1,200)</u>	<u>\$ 2,862</u>	<u>\$ 1,532</u>	<u>\$ 5,955</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後	<u>\$ 344,908</u>	<u>\$ 330,436</u>	<u>\$ 284,556</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 45,011</u>	<u>\$ 76,649</u>	<u>\$ 23,866</u>

	105年度（實際）	104年度（實際）
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	21.75%	26.66%

自 104 年 1 月 1 日起，本國個人股東以獲配股利總額所含可扣抵稅額之「半數」抵減其綜合所得稅。

(四) 所得稅核定情形

本公司及元欣公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 104 年度且並無任何未決營利事業所得稅訴訟案件。

二三、每股盈餘

單位：每股元

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.64	\$ 0.47	\$ 0.99	\$ 0.86
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.64	\$ 0.47	\$ 0.99	\$ 0.86

計算每股盈餘時，無償配股之影響應追溯調整，惟合併公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無相關無償配股之情形。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	\$ 116,445	\$ 85,745	\$ 180,074	\$ 155,864

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	181,082	181,082	181,082	181,082
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	179	175	230	230
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	181,261	181,257	181,312	181,312

註：計算每股盈餘時，庫藏股之影響已列入調整。

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

合併公司購置備供出售金融資產－流動價款截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別為 0 仟元、15,610 仟元及 0 仟元，列入其他應付款。

二五、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃主係承租辦公室、倉庫及宿舍，租賃期間為 1～3 年。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 2,852	\$ 4,072	\$ 1,360
1～3年	<u>2,495</u>	<u>4,327</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,347</u>	<u>\$ 8,399</u>	<u>\$ 1,360</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1～2 年。所有營業租賃合約均包括於承租人行使續租權時檢視市場租金行情之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 3,970	\$ 1,800	\$ 3,235
1～2年	<u>942</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,912</u>	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 3,235</u>

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類營運之成本與風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由向銀行借款，補足營運資金之不足。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 1,894,295	\$ -	\$ 1,558	\$ 1,895,853
基金受益憑證	5,020	-	-	5,020
	<u>\$ 1,899,315</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,558</u>	<u>\$ 1,900,873</u>

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 1,771,380	\$ 2,217	\$ -	\$ 1,773,597

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 1,702,580	\$ 3,226	\$ -	\$ 1,705,806

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

106年1月1日至9月30日

金 融 資 產	備 供 出 售 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ -
轉入第3等級	1,558
期末餘額	<u>\$ 1,558</u>

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內上市（櫃）私募股票	參考類似之活絡市場報價，並考量流動性後，作為公允價值評價基礎

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內停止交易之上市（櫃）私募股票公允價值係參考被投資公司近期發布財務報表之淨值及採用市場法估算公允價值，其判定係參考同類型公司評價及被投資公司營運情形估算。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 2,770,580	\$ 2,554,559	\$ 2,314,359
備供出售金融資產（註2）	1,928,925	1,801,649	1,733,858
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	2,645,412	2,495,987	2,277,010

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資—流動、應收票據、應收帳款、其他應收款（不含其他應收款—營業稅）、其他金融資產—流動、存出保證金及催收款項等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售金融資產—流動及備供出售之以成本衡量之金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款（不含其他應付款－營業稅、薪資、員工酬勞及董監酬勞及退休金費用）、一年或一營業週期內到期長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。上述金融工具中與營業有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率、利率及其他價格變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位，以達到避險之目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括合併公司之外幣貨幣性項目。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加或減少之

金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
(損) 益	\$ 6,204 (i)	\$ 5,384 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價之外幣貨幣性項目。

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係美金之定期存款增加所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 759,077	\$ 324,254	\$ 241,951
金融負債	1,690,424	1,398,462	1,443,883
具現金流量利率風險			
金融資產	590,681	979,729	971,982
金融負債	39,500	51,717	62,747

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 1,033 仟元及 1,705 仟元，主因為

合併公司之浮動利率計算之金融資產及負債產生之利率變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主係浮動利率之存款減少所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險，該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。此外，合併公司定期監督及評估價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將不受影響；106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 95,044 仟元及 85,290 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司依由獨立評等機構提供或使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會預收款項作為交易條件以降低信用風險。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司主要前五大客戶，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 31%、18%及 22%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司已動用及未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 858,497	\$ 51,003	\$ 5,988	\$ -
短期負債	<u>681,075</u>	<u>798,882</u>	<u>267,707</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,539,572</u>	<u>\$ 849,885</u>	<u>\$ 273,695</u>	<u>\$ -</u>

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 980,803	\$ 62,652	\$ 799	\$ 1,554
長期負債	759	1,517	1,517	-
短期負債	<u>616,396</u>	<u>637,980</u>	<u>206,191</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,597,958</u>	<u>\$ 702,149</u>	<u>\$ 208,507</u>	<u>\$ 1,554</u>

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 713,949	\$ 51,994	\$ 2,883	\$ 1,554
長期負債	759	1,518	3,794	-
短期負債	<u>693,216</u>	<u>609,556</u>	<u>213,864</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,407,924</u>	<u>\$ 663,068</u>	<u>\$ 220,541</u>	<u>\$ 1,554</u>

(2) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
有擔保銀行及金融機構 借款額度（雙方 同意下得展期）			
一已動用金額	\$ 624,202	\$ 938,603	\$ 865,347
一未動用金額	<u>2,681,798</u>	<u>2,767,397</u>	<u>2,640,653</u>
	<u>\$ 3,306,000</u>	<u>\$ 3,706,000</u>	<u>\$ 3,506,000</u>
無擔保銀行及金融機構 借款額度（雙方 同意下得展期）			
一已動用金額	\$ 1,106,060	\$ 511,773	\$ 641,458
一未動用金額	<u>1,793,940</u>	<u>1,788,227</u>	<u>1,178,542</u>
	<u>\$ 2,900,000</u>	<u>\$ 2,300,000</u>	<u>\$ 1,820,000</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
芳慶實業股份有限公司	本公司之法人董事

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
租金收入	本公司之法人董事	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 64</u>

租金係依一般市場行情簽訂契約，按季收取租金。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
本公司之法人董事	<u>\$ 4,147</u>	<u>\$ 2,080</u>	<u>\$ 6,869</u>	<u>\$ 5,221</u>

向關係人進貨之交易價格與付款條件，皆與一般公司相當。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付帳款	本公司之法人董事	<u>\$ 4,808</u>	<u>\$ 4,579</u>	<u>\$ 2,184</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,140	\$ 1,081	\$ 3,367	\$ 3,196
退職後福利	79	78	235	234
	<u>\$ 1,219</u>	<u>\$ 1,159</u>	<u>\$ 3,602</u>	<u>\$ 3,430</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供行庫充為融資或保證之擔保品：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他金融資產			
備償專戶	\$ 25,120	\$ 11,315	\$ 53,990
質押定存單	<u>203,805</u>	<u>193,835</u>	<u>175,835</u>
	<u>228,925</u>	<u>205,150</u>	<u>229,825</u>
備供出售金融資產	<u>415,955</u>	<u>207,995</u>	<u>205,205</u>
應收票據	<u>101,579</u>	<u>163,785</u>	<u>103,709</u>
不動產、廠房及設備暨投資			
性不動產淨額			
土 地	255,596	182,529	182,529
建 築 物	<u>43,381</u>	<u>30,268</u>	<u>30,608</u>
	<u>298,977</u>	<u>212,797</u>	<u>213,137</u>
	<u>\$ 1,045,436</u>	<u>\$ 789,727</u>	<u>\$ 751,876</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
已開立未使用之信用狀			
—USD	\$ 1,389	\$ 2,366	\$ 2,326
—NTD	\$ 1,039,580	\$ 1,225,041	\$ 1,011,144

(二) 合併公司流通在外供保證用之票據金額：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
保證用之票據（不含借款 保證票據）	\$ 3,000	\$ 3,000	\$ 3,000

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 金	\$ 31,653		30.26	(美金：新台幣)			\$ 957,777	
美 金	57		6.64	(美金：人民幣)			1,721	
							<u>\$ 959,498</u>	
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 金	8,751		30.26	(美金：新台幣)			\$ 264,818	
美 金	2,456		6.64	(美金：人民幣)			74,325	
							<u>\$ 339,143</u>	

105 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	29,380		32.25 (美金：新台幣)		\$	947,511	
美 金		57		6.93 (美金：人民幣)			1,843	
							<u>\$ 949,354</u>	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		5,043		32.25 (美金：新台幣)		\$	162,636	
美 金		3,455		6.93 (美金：人民幣)			111,437	
							<u>\$ 274,073</u>	

105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	27,501		31.36 (美金：新台幣)		\$	862,424	
美 金		57		6.68 (美金：人民幣)			1,784	
							<u>\$ 864,208</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		7,174		31.36 (美金：新台幣)		\$	224,972	
美 金		3,216		6.68 (美金：人民幣)			100,855	
							<u>\$ 325,827</u>	

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

		106年7月1日至9月30日			105年7月1日至9月30日		
外	幣	匯	率	淨 兌 換 損 益	匯	率	淨 兌 換 損 益
美	金	30.27 (美金：新台幣)		(\$ 2,907)	31.72 (美金：新台幣)		(\$ 16,566)
美	金	6.67 (美金：人民幣)		1,731	6.67 (美金：人民幣)		1,332
				<u>(\$ 1,176)</u>			<u>(\$ 17,898)</u>
		106年1月1日至9月30日			105年1月1日至9月30日		
外	幣	匯	率	淨 兌 換 損 益	匯	率	淨 兌 換 損 益
美	金	30.54 (美金：新台幣)		(\$ 43,359)	32.43 (美金：新台幣)		(\$ 25,229)
美	金	6.80 (美金：人民幣)		3,715	6.58 (美金：人民幣)		4,085
				<u>(\$ 39,644)</u>			<u>(\$ 29,314)</u>

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為石化部門及其他。

主要營運決策者係將各地區之石化部門單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

- (一) 產品性質類似；
- (二) 產品交付客戶之方式相同。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
石化部門	\$ 7,700,532	\$ 6,374,490	\$ 191,344	\$ 180,689
其他部門	24,553	18,231	21,417	16,268
繼續營業單位總額	<u>\$ 7,725,085</u>	<u>\$ 6,392,721</u>		
其他收入			72,301	57,977
其他利益及損失			(27,153)	(29,384)
財務成本			(11,617)	(9,818)
總部管理成本與董事酬勞			(37,132)	(33,276)
稅前淨利（繼續營業單位）			<u>\$ 209,160</u>	<u>\$ 182,456</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

元楨企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

附表一

單位：除股數外，以新台幣千元為單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	期股數／單位數	帳面金額	持股比例%	公允價值(註1)	備註
本公司	基金受益憑證	—	備供出售金融資產—流動	流動	500,000	\$ 5,020	-	\$ 5,020	(註3)
	華南永昌-Shiller US CAPE ETF 基金	—	備供出售金融資產—流動	流動	26,320,187	434,283	0.24	434,283	(註4)
	華南金融控股股份有限公司	—	—	—	1,298,000	1,558	0.57	1,558	
	台一國際股份有限公司	—	—	—	200,220	2,042	0.01	2,042	
	群益金鼎證券股份有限公司	—	—	—	18,340,993	239,350	0.17	239,350	
	台新金融控股股份有限公司	—	—	—	8,192,182	156,471	0.04	156,471	
	中國信託金融控股股份有限公司	—	—	—	2,652,331	41,509	0.02	41,509	
	合作金庫金融控股股份有限公司	—	—	—	9,820,504	191,991	0.08	191,991	
	第一金融控股股份有限公司	—	—	—	3,502,493	57,441	0.04	57,441	
	彰化商業銀行股份有限公司	—	—	—	216,842	5,269	0.03	5,269	
	南亞電路股份有限公司	—	—	—	1,471,666	70,934	0.01	70,934	
	國泰金融控股股份有限公司	—	—	—	10,947,926	100,174	0.11	100,174	
	新光金融控股股份有限公司	—	—	—	810,075	10,612	0.01	10,612	
	元大金金融控股股份有限公司	—	—	—	1,809,775	42,982	0.01	42,982	
	兆豐金融控股股份有限公司	—	—	—	499,741	23,588	-	23,588	
	富邦金融控股股份有限公司	—	—	—	898,949	8,162	0.01	8,162	
	永豐金融控股股份有限公司	—	—	—	537,041	9,747	0.01	9,747	
	玉山金融控股股份有限公司	—	—	—	10,000	314	0.01	314	
	國精化學股份有限公司	—	—	—	555,555	500	0.44	-	
	科冠能源科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	非流動	1,587,859	460	0.07	-	
元欣公司	力晶科技股份有限公司	—	—	—	50,666	507	0.02	-	
	台灣特品化學股份有限公司	—	—	—	861,837	21,546	0.34	-	
	合興石化工業股份有限公司	—	—	—	21,463,184	354,143	0.19	354,143	(註5)
	華南金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	流動	395,573	3,279	0.01	3,279	
	台灣中小企業銀行股份有限公司	—	—	—	4,341,334	56,654	0.04	56,654	
	台新金融控股股份有限公司	—	—	—	1,123,299	21,960	0.01	21,960	(註6)

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值 (註 1)	本 備	註
	新光金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	685,526	\$ 6,273	0.01	\$ 6,273		
	中國信託金融控股股份有限公司	—	"	468,176	8,942	-	8,942		
	合作金庫金融控股股份有限公司	—	"	3,078,263	48,175	0.03	48,175		(註7)
	合興石化工業股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	602,502	5,039	0.24	-		(註8)
	永達運輸股份有限公司	—	"	450,000	-	18	-		
	亨旺生化科技股份有限公司	—	"	500,000	-	2.45	-		

註 1：上市（櫃）證券係資產負債表日之收盤價。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及五。

註 3：係為短期借款而將持有之股票 12,250,000 股向銀行質押借款。

註 4：係為私募股票。

註 5：係為短期借款而將持有之股票 11,300,000 股向銀行質押借款。

註 6：係為短期借款而將持有之股票 600,000 股向銀行質押借款。

註 7：係為短期借款而將持有之股票 1,000,000 股向銀行質押借款。

註 8：於編製本合併財務報表時，原合興石化工業股份有限公司帳面金額 5,056 仟元業已沖銷聯屬公司間利益 17 仟元。

元楨企業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易			情形		交易條件與一般交易不同原因		應收（付）票據、帳款		註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率%	授信期間	單	價授信期間	額	估總應收（付）票據、帳款之比率%		
銷貨 本公司	元楨化工（廣州）公司	子公司	銷 貨	(\$ 198,166) (USD 6,524)	(3)	交貨後 120 天收款	\$ -	-	\$ 73,473 USD 2,428	6		
進貨 元楨化工（廣州）公司	本公司	母公司	進 貨	198,166 USD 6,524	36	收貨後 120 天付款	-	-	(73,473) (USD 2,428)	(37)		

註：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

元碩企業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

編號 (註 1)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來	情形	合併總營收或 佔資產之比率 % (註 4)
					交 科 目	金 (註 3) 額)			
0	本公司	元欣公司	元欣公司	母公司對子公司	租賃收入	\$ 18	租金係依一般市場行情簽訂契約，按季收取租金。	-	-
0	本公司	元碩化工 (上海) 公司	元碩化工 (上海) 公司	母公司對子公司	銷貨收入	1,276	交易價格係雙方依市價行情議定；交貨後 90 天收款。	-	-
0	本公司	元碩化工 (上海) 公司	元碩化工 (上海) 公司	母公司對子公司	應收帳款	852	"	-	-
0	本公司	元碩化工 (廣州) 公司	元碩化工 (廣州) 公司	母公司對子公司	銷貨收入	198,166	交易價格係雙方依市價行情議定；交貨後 120 天收款。	2.57	2.57
0	本公司	元碩化工 (廣州) 公司	元碩化工 (廣州) 公司	母公司對子公司	應收帳款	73,473	"	1.32	1.32

母子公司間業務關係：

本公司、YJI、元碩 (廣州) 公司 (註 5)、元碩化工 (上海) 公司及元碩化工 (廣州) 公司主要係經營化工原料、工業用化學品、國際貿易及商業貿易等業務，而元欣公司係一般投資業務，另 YJH、Entrust 主要為控股。

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司。
 2. 子公司對母公司。
 3. 子公司對子公司。

註 3：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 4：交易往來金額佔合併總營業收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營業收之方式計算。

註 5：本公司因業務需要，並整合廣州地區營運資源及績效，於 106 年 3 月 10 日董事會決議通過清算元碩 (廣州) 公司，並授權董事長執行。

元楨企業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除股數外，係新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 底 股	持 有		被投資公司 本期（損）益 （註 1）	本期認列之 投資（損）益 （註 1）	備註
				本 期 期 末	去 年 年 底		數	比 率 %			
本公司	元欣公司	台北市	一般投資業	\$ 180,000	\$ 180,000	18,000,000	100.00	\$ 435,589	\$ 19,347	\$ 19,347	子公司
	YJH	British Virgin Islands	控股	374,628 USD 12,000	374,628 USD 12,000	12,000,000	100.00	479,756	23,901	23,901	子公司
	YJI	British Virgin Islands	化工原料、化學品等 買賣業務	9,246 USD 300	9,246 USD 300	300,000	100.00	3,183	(104)	(104)	子公司
YJH	Entrust	Hong Kong	控股及國際貿易	357,211 USD 11,500	357,211 USD 11,500	11,500,000	100.00	477,947 USD 15,795	24,293 USD 795	24,293 USD 795	孫公司

註 1：被投資公司本期(損)益及本期認列之投資(損)益係未經會計師核閱之金額。

註 2：大陸被投資公司資訊請參閱附表五。

註 3：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

元嶺企業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，係
新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值及已匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一、(2))	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期投資(損)益 (註二、(2)-(3))	期末投資金額	截至已匯回投資收益	註
元嶺(廣州)公司	國際貿易、商業貿易、轉口貿易、商品展示及相關的諮詢服務	\$ 13,465 USD 400	經由第三地區投資 設立公司(YJH 投資 Entrust)再 投資大陸公司	\$ 13,465 USD 400	\$ - -	\$ 13,465 USD 400	1,506	100.00	1,506	\$ 35,384	-	註四
元嶺化工(上海)公司	化工原料等產品批發、佣金代理；上述產品及相關技術進出口及提供相關配套服務	310,812 USD 10,000	"	310,812 USD 10,000	-	310,812 USD 10,000	5,453	100.00	5,453	385,143	-	
元嶺化工(廣州)公司	樹脂塗料、油墨及其他工業化學品、塑膠原料、橡膠批發等	29,698 USD 1,000	"	29,698 USD 1,000	-	29,698 USD 1,000	20,344	100.00	20,344	54,869	-	

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部核准投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	規定金額
\$353,975 (USD11,400)	\$353,975 (USD11,400)		\$1,690,856	

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司(YJH投資 Entrust)再投資大陸。
- (3)其他方式。

註二：本期認列投資損益明細中：

- (1)若屬準備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 3. 其他：係按同期間未經會計師核閱之財務報表認列投資(損)益。

註三：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

註四：本公司因業務需要，並整合廣州地區營運資源及績效，於 106 年 3 月 10 日董事會決議通過清算元嶺(廣州)公司，並授權董事長執行。

3. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比及(2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

大陸被投資公司名稱	交易類別	進、(銷)金額	貨價百分比	價格	交易條件		件與一般交易之比較	應收(付)票據、帳款		未實現(損)益	備註
					交收(付)款	條件		金額	百分比		
元嶺化工(上海)公司	銷貨	(\$ 1,276) (USD 42)	-	依市場價格議價	交貨後 90 天收款	交貨後 30~150 天收款	件	\$ 852 USD 28	1	\$ -	
元嶺化工(廣州)公司	銷貨	(198,166) (USD 6,524)	3	依市場價格議價	交貨後 120 天收款	交貨後 30~150 天收款	件	USD 73,473 USD 2,428	6	124	

註：前述交易於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。